

Title	親密な関係における対人的相互作用の構造的・機能的分析
Author(s)	清水, 裕士
Citation	大阪大学, 2008, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49452
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	清水裕士
博士の専攻分野の名称	博士 (人間科学)
学位記番号	第 22442 号
学位授与年月日	平成 20 年 9 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学位論文名	親密な関係における対人的相互作用の構造的・機能的分析
論文審査委員	(主査) 教授 大坊 郁夫 (副査) 教授 足立 浩平 教授 釘原 直樹 准教授 吉川 徹

論文内容の要旨

本論文の目的

本論文は、親密な関係性の形成・維持のメカニズムを明らかにし、関係良好性(関係に所属する全員が満足し、関係が維持されること)を予測するモデルを新たに構築することが目的であった。そこで、特に二者間の対人的相互作用の構造と機能の側面からアプローチを行った。

これまでの親密な関係における対人的相互作用と関係良好性の関連は、社会的交換理論によって説明されてきた。社会的交換理論の中でも特に投資モデル(Rusbult, 1980)によれば、親密な関係にある二人は互いに資源を投資しあい、獲得した資源の量によって関係への満足感やパートナーへの評価を高め、関係を継続する。

しかし、社会的交換理論には、二つの限界点がある。第一は、資源の交換という考え方が量的側面しかとりあげられず、その交換プロセスについて十分な議論がなされていないことである。第二は、関係良好性が個人の満足感やコミットメントといった心理的な構成概念によって説明されている点である。

社会的交換理論の上記のような二つの問題点を克服するために、本論文では親密な関係における対人的相互作用の構造的側面と機能的側面に注目し、ペアの関係良好性を予測するモデルを構築する。

第一部

第一部では、これまで対人関係理論で十分に扱われてこなかった相互作用の構造的側面に注目し、ペア単位の視点で関係良好性との関連について検討を行った。

相互作用構造モデル(1章) 対人的相互作用の構造とは、対人的相互作用の時系列的な性質のことである。本論文ではKelley et al.(1983) の因果分析モデルに従って、対人的相互作用の構造を二人が影響を及ぼしあう頻度、強度、多様性という三つの要素によって表現した。このような相互作用の構造的側面を相互作用構造と呼んだ。

恋愛関係のペアデータの分析(2章) 2章では恋愛関係を対象としたペアデータを用いて、相互作用構造と関係良好性との関連をマルチレベルモデルによって検討した。マルチレベルモデルとは、ペア単位で収

集された階層的データを個人レベルのモデルとペアレベルのモデルに分解することができる方法論である。研究1と研究2の結果から仮説は支持され、ペアの多様性と強度がペアレベルの関係良好性を予測した。

友人関係の時系列データの分析(3章) また3章の研究3では、時系列データを用いて関係良好性の変化を相互作用構造が予測するのかを検討した。その結果、多様性と強度が関係良好性の変化を予測していた。

第二部

第一部で明らかにした相互作用構造と関係良好性の関連について、理論的には十分に説明できたとはいえなかった。そこで第二部では、対人的相互作用の規範的機能モデルを展開した。

対人的相互作用の規範的機能モデル(6章) 社会的交換理論が関係良好性を個人の心理プロセスに還元していた問題点をクリアするために、6章の研究4では関係利益最大化(パレート効率性)を達成する方略を人々が選択し、またそれが望ましいと判断するという社会規範によるモデルをKelley & Thibaut(1979)の相互依存性理論や山岸(1998)の信頼理論を用いて構築した。

人々は、集団や関係性の成員全員の利益が高くなる状態を志向するというパレート原理に基づき、二者(あるいはN人)関係における葛藤状況においてパレート効率性を達成する葛藤解決方略を定式化した。そして、社会的ジレンマ状況を解決するためには、利他方略と互惠方略の二種類があることを考察した。

また、集団や関係性の固有性(集団やパートナーが他にはない資源をもっている程度)が高い場合に利他方略を、低い場合には互惠方略がパレート効率性を高めることを論じた。そして、固有性が高いと考えられる親密な関係では、互いに利他的な行動を行いあうことでパレート効率性を達成し、関係良好性を高めているという予測を行った。

葛藤構造の変換と解決方略(7章) 研究5では、人々が規範的にそのような方略を望ましいと判断しているのかを確かめるために、場面想定実験を行った。その結果、人々は自らの利益とは関係のない状況においても葛藤状況を解決するように変換し、またそれは社会的スキルと関連していた。このことから葛藤構造の変換は規範的な意味が強いことが示された。

研究6では、固有性が高いほど利他方略を選択しているのかを再び場面想定実験で検証した。分析の結果、固有性と利他的変換に正の関連がみられ、固有性が高いほど葛藤状況を利他的に変換していた。

友人からの投資行動の評価(8章) 研究7、8では、友人から投資行動を受けたときに、それが利他的でなければ評価されないことを検証した。場面想定実験の結果、投資行動は意図性がない場合、あるいは返報性期待が認識される場合に評価されないことが明らかとなった。また、固有性が高くなるほど意図性のない投資行動は評価が下がるという結果を得た。

このことから、親密な関係では互いに利他方略を行うのが適切であると判断されており、またそれは固有性が高くなるほど顕著になることが示唆された。

友人ペアの時系列データの分析(9章) 研究9では、友人関係にあるペアを対象に縦断的に調査を実施し、固有性と利他方略の関連が時系列的な変化において、またペアレベルで関連していることを検討した。

分析の結果、仮説は支持され、時系列的な変化においても固有性は利他方略と関連し、また個人レベルではなくペアレベルのモデルのほうがより強い予測力をもっていた。さらに、利他方略はペアレベルの関係満足感とも関連していた。また、相互作用構造の影響強度と影響多様性は、固有性を媒介して利他方略や関係満足感を予測することもあわせて明らかとなった。

これらの結果から、親密な関係では固有性が高くなるほど利他方略が選択されるようになり、またそうすることで関係満足感がペアレベルで高まっていくことが示された。

総括的討論

これらの研究結果から、以下のことが主張できる。ペアが相互作用において影響を強く・幅広く与えあうことによって固有性が高まり、固有性の変化に伴いペアは関係利益を高めるために、利他的な行動を多く用いるようになる。そうすることで関係性はペアレベルで満足するものとなっていくのである。

本論文では、従来の対人関係理論が抱えていた関係性の個人還元の問題をクリアし、ペアレベルで関係良好性を予測するモデルを構築した。また、多くの実証研究で本論文のモデルが従来のモデルよりも妥当であることが示された。それにより、これまでの対人関係理論が説明できなかったパートナー達の相互作用のプロセスをより深く理解することができるようになり、よりよい関係を築くための基礎的知見として活用することができると考えられる。

論文審査の結果の要旨

申請者は、親密な他者と良好な関係性がいかにして形成されるのかを明らかにすることを目的としている。これまでの対人関係理論では、関係の良好性が、個人がどれだけ利益を得たか、あるいはどれだけ相手に投資してきたかという、個人に主眼を当てて研究してきている。それに対して申請者は、関係性が個人だけに還元できるものではなく、パートナーとの相互作用に注目すべきであると考え、対人的相互作用の構造と機能に焦点を当てて、多くの研究を行ってきた。このように、個人還元主義という先行研究の多くが陥っていた問題点を指摘し、またそれを乗り越えるためのモデル構築を試みたことは、高く評価できる。

対人的相互作用の構造的な分析(1章～4章)では、恋愛関係のペアデータを用いて、関係良好性が個人の行動ではなく、ペアに共有された活動によって説明されることを検証している。相互作用の構造の性質として、ペアで影響を与えた頻度、強度、多様性という3つを挙げ、これらの性質が関係良好性に及ぼす影響を、マルチレベル分析を用いて検討している。その結果、個人レベルでは影響強度が、ペアレベルでは影響強度と影響多様性が関係良好性を予測しており、さらに、個人レベルよりもペアレベルの方が、説明力がおおよそ5倍以上大きいことが示されている。このことから、関係良好性は個人の行動ではなく、ペアに共有された相互作用によって説明されることが明らかにされたと言える。また、相互作用構造は、関係良好性の時系列的な変化をも予測することも合わせて明らかにされた。

次に、対人的相互作用の機能的な分析(5章～10章)では、パートナーへの投資行動がどのような機能を持っているのかについて検討している。先行研究では、投資行動は「自己利益を最大化するために投資をする」という個人の動機的な説明がなされてきた。しかし、申請者は上の分析結果を踏まえ、「関係利益を最大化するために、互いに投資をしなければならないという規範を共有している」という説明を提案し、これをマルチレベル分析で検証している。実証研究の結果、友人との関係がかけがえのない程度と利他的な投資行動の関連が、ペアレベルで見られたが、個人レベルでは見られていない。この結果は、個人の動機的な説明よりも、関係における規範的な説明の方が妥当であることを示していることになる。また、友人からの利他的でない投資行動を受けると、むしろ評価が下がってしまうことも明らかにしており、動機的な説明よりも規範的な説明のほうが妥当であることを確認している。

これらの分析から、申請者の予測通り、親密な関係の良好性は、個人の認知や感情、および行動によって説明されるのではなく、ペアの相互作用の構造、そしてペアの利他的な投資行動によって説明されることが明らかにされている。本論文の成果から、親密な他者との関係を良好なものにしていくためには、自分の行動を変えるだけでなく、パートナーとの相互作用のあり方を変えていく必要があることが示唆された。これは、日常生活における対人関係の円滑さを維持するとの実践に向けて、重要で基礎的な知見を与えるものであると考えられる。

本論文の研究成果、考察は説得力のあるものであり、得られた成果および申請者の研究への取り組みから、今後のさらなる研究展開が十分に期待されると考えられる。精緻に論理的に展開され、多くのデータによってその理論が検証された本論文は、博士(人間科学)の学位授与に十分に値するものであると判定された。